



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 25日

上場会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.vodafone-holdings.co.jp>)

東京都

代表者 取締役代表執行役社長 ダリル・イー・グリーン

問合せ先責任者 常務執行役IR担当 石原 有里子

TEL (03) 6403 - 2986

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

親会社名 Vodafone Group Plc (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: 66.7 %

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,655,651	7.9	185,045	32.9	181,208	33.3
15年 3月期	1,796,915	5.5	275,606	209.2	271,869	267.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 3月期	100,042	-	31,310.11	-		24.2	11.1	10.9
15年 3月期	79,502	-	24,855.53	-		18.5	14.7	15.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 3,195,210株 15年 3月期 3,195,217株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,428,167	361,539	25.3	113,150.56
15年 3月期	1,839,821	466,036	25.3	145,828.53

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 3,195,208株 15年 3月期 3,195,213株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	262,130	44,810	223,686	770
15年 3月期	496,324	341,726	162,275	8,114

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 9社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	1,531,000	127,000	110,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

34,426円 52銭

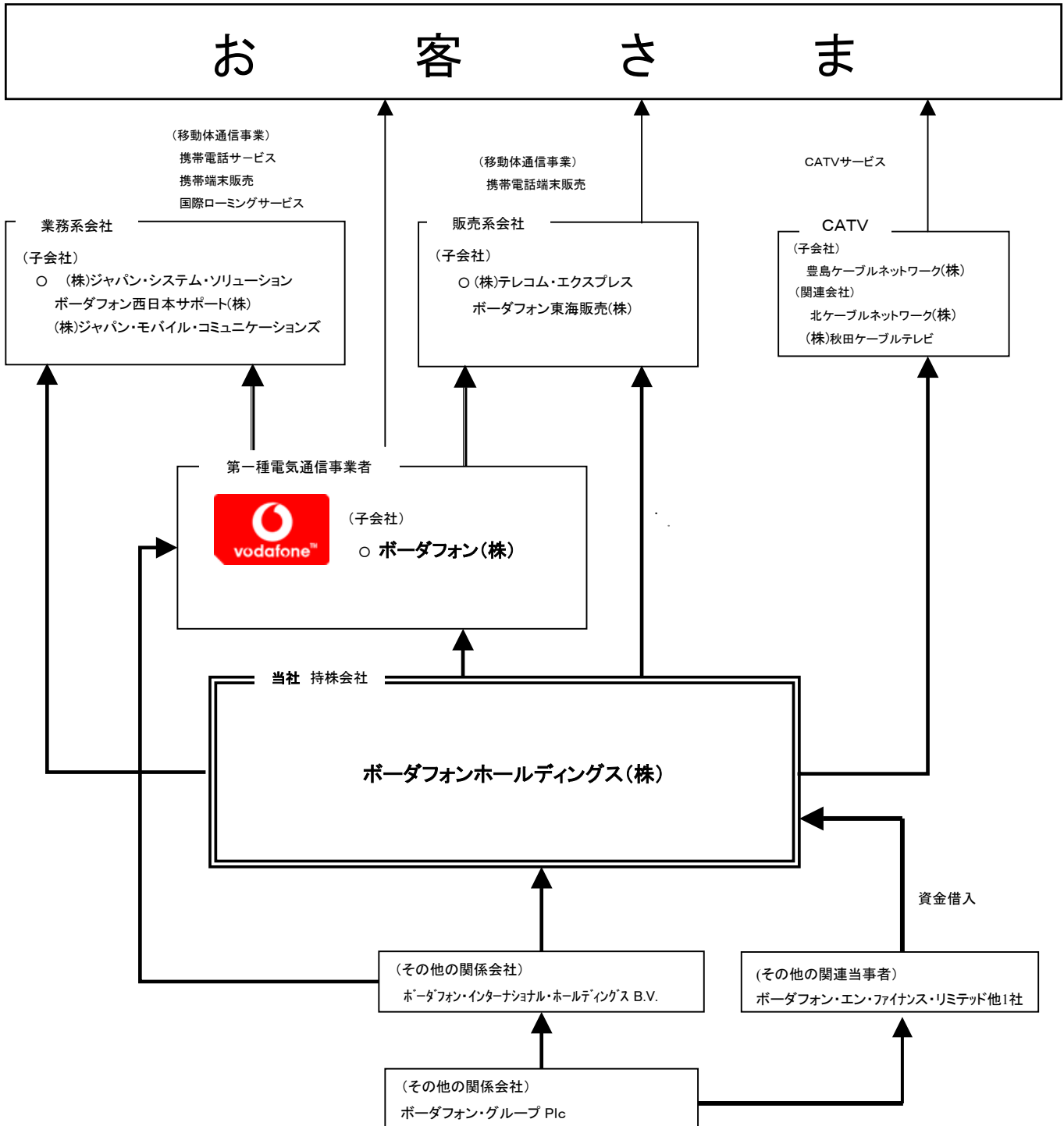
上記の予想は、当該資料の発表日現在において当社の経営陣が入手可能な資料に基づいており、これらを当社を取り巻く市場動向、経済状況等の動向、経済状況等の不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績の数値は、これらの要因により予想数値と異なることがあります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは移動体通信事業に経営資源を集中する経営戦略のもと、平成15年11月14日に固定通信事業会社「日本テレコム株式会社」（以下、日本テレコム）の株式を売却いたしました。この結果、移動体通信事業・固定通信事業から構成されておりました当社の企業集団は、主に移動体通信事業で構成されます。移動体通信事業では携帯電話サービス・同サービスに付随する携帯電話端末等の販売を行っております。

平成16年3月31日現在の子会社数は7社、関連会社数は2社であります。このうち連結子会社は3社で持分法適用会社はありません。

平成16年3月31日時点の事業内容及び当社・子会社・関連会社の企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりとなっております。



(注) ・平成16年3月31日現在  
 ・○は連結子会社です。

## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループはボーダフォン株式会社（以下、ボーダフォン㈱）を中核に、世界中のお客様の生活をより豊かにするモバイルコミュニケーションの提供を目指し、世界をリードするボーダフォングループの日本における移動体通信事業者として、ボーダフォングループが持つ「グローバル性」や「信頼性」、「スケールメリット」や「ベストプラクティス」を最大限に生かし、お客様個人、企業、社会のつながりをより一層強くしてまいります。

ボーダフォン㈱は、携帯電話での通話、情報サービス、データおよびマルチメディア・サービスへのアクセス等の各サービスについてお客様満足度を一層向上させ、継続的に解約率およびARPUの最適化を図ってまいります。さらに、加入者獲得費用水準の継続的な適正化・ボーダフォングループのグローバルな調達力を活用した仕入原価の引下げなどシナジー（相乗効果）の実現によるコスト構造の改善、業務の効率化、さらなる経費の削減の強化、効果的な設備投資等を実施し、経営効率の向上及び財務体質の一層の強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

当社グループは、経営のさらなる効率化を図り、より高い利益率・成長率を見込むことができる移動体通信事業に経営資源の集中を進めてまいりました。この経営戦略のもと、平成15年11月に固定通信事業会社日本テレコムの子会社を売却しました。

また、ボーダフォン㈱は平成15年10月1日にさらなるコーポレートイメージの強化を図るため、ブランド名称および社名を「J-フォン」から「ボーダフォン」へ変更しました。

### (2) 会社の対処すべき課題

移動体通信業界におきましては、第三世代移動体通信サービスへの移行がますます加速するなか、事業者間競争は、新サービスの提供、魅力的な携帯電話機の開発およびコンテンツの充実等により、一層激しくなることが予想されます。

このような情勢のもと、ボーダフォン㈱は、多様化するお客様のご要望に対応した携帯電話機およびサービスの開発を推進してまいります。また、小型基地局の増設により、地下鉄やビル内等「ボーダフォングローバルスタンダード」の屋内エリアの拡充を効率的に行うとともに、ネットワークの品質の維持・向上にも努めてまいります。加えて、ボーダフォングループのグローバルな調達力を活用することによりコスト構造を改善し、効果的な設備投資を実施してまいります。さらに、法人営業部門の強化および電気通信事業法の改定を活用した柔軟な利用料金の設定等により、法人顧客の拡大に努めてまいります。

今後も事業の安定的な成長に取り組むとともに、業務の効率化や経費のさらなる削減等に努め、利益確保を図り、経営基盤の強化をさらに推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

総事業に対するEBITDAマージン（EBITDA÷売上高）約30%を維持することを経営目標としています。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社グループは長期にわたる安定的な経営基盤を確立するよう努めています。配当につきましては安定的な配当継続を重視しつつ、グループ全体の利益水準や財務体質に応じた適切な還元を行っていくことを基本としています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、平成13年12月に取締役の任期を1年に短縮するとともに、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入したほか、平成14年6月には任意機関である報酬人事委員会を設置、経営の透明性の向上に努めるなど経営機構改革を進めてまいりました。さらに、コーポレート・ガバナンスへの取り組み強化を図るため、平成15年4月に施行された商法改正に基づき、同年6月から経営統治形態を従来の監査役制度から委員会等設置会社へ移行いたしました。これにより、経営の執行と監督を分離し、迅速な業務執行を行う一方、業務に対する実効的監督を行ってまいります。ボードフォン(株)につきましても同様に委員会等設置会社へ移行し、コーポレート・ガバナンス強化に努めております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社はボードフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V. であり、当社の議決権を66.7%保有しております。同社は世界をリードする移動体通信事業者ボードフォン・グループ Plc の間接保有の子会社であります。当社グループは、通信機器の共同調達によるコストの削減、世界各国で得られたノウハウの伝達、KPI（キー・パフォーマンス・インディケーター（主要経営指標）の略称）を用いた合理的な経営手法、ブランド力等、さまざまなメリットを活かした事業を展開しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### ① 全般の状況

当社グループは移動体通信事業に経営資源を集中する経営戦略のもと、固定通信事業会社日本テレコムを売却し、事業の選択と経営資源の集中に取り組んでまいりました。

当期における連結決算の経営成績は次のとおりであります。

なお、昨年11月14日に日本テレコムを売却したことにより株式売却損が発生し、当期は連結純損失を計上することになりました。また、下期首において日本テレコム他5社を連結対象から除外したため、連結売上高・利益は前年度に比べ減少しております。

#### 連結決算の概要

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期	増減率(%)
売上高	1,655,651	1,796,915	△ 7.9%
経常利益	181,208	271,869	△ 33.3%
当期純利益(損失△)	△ 100,042	79,502	—
1株当たり当期純利益(損失△)(円)	△ 31,310.11	24,855.53	—
E B I T D A マージン(%)	27.8	30.3	△ 2.5pp

#### 連結売上高

連結売上高は前期比7.9%減少の1兆6,556億5千1百万円となりました。

#### 連結費用

連結営業費用は前期比3.3%減少の1兆4,706億6百万円となりました。

移動体通信事業部門の営業費用は、ボーダフォン(株)の3Gサービスの展開拡大による減価償却費の増加、顧客維持費用の増加、一部端末に係る評価損の計上、3Gネットワーク運用関連費用の増加等により1兆3,265億6千6百万円となりました。

#### 連結損益

以上の結果、連結経常利益は前期に比べ906億6千万円減少の1,812億8百万円となりました。

連結ベースのE B I T D A マージンは、前期比2.5ポイント減少の27.8%となりました。

当期の連結最終損益は日本テレコム等の株式売却損の影響により、1,000億4千2百万円の損失となりました。

なお、当期の年間配当は、平成15年12月10日に実施しました中間配当1株につき600円を含め、1株につき1,200円とすることを決定しました。なお、期末配当支払開始日は本年6月30日です。

#### 連結設備投資

当期の設備投資支出額はボーダフォン(株)の3Gネットワークの充実を中心に2,486億円となりました。

### ② 当期の財政状態

#### i. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,130	496,324	△ 234,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,810	△ 341,726	296,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,686	△ 162,275	△ 61,410
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 0	72	△ 72
現金及び現金同等物の増減	△ 6,366	△ 7,604	1,238
現金及び現金同等物期末残高	770	8,114	△ 7,343
借入金・社債期末残高	632,932	878,693	△ 245,761

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ73億4千3百万円減少の7億7千万円となりました。

#### [a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払の大幅な増加、日本テレコムを下期首より連結対象から除外したこと、税金等調整前当期純利益の減少により、2,621億3千万円となりました。

#### [b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に対する支出を、日本テレコム株式のレバレッジドバイアウトに伴う入金が一部相殺し、△448億1千万円となりました。

#### [c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを社債および長・短期借入金の返済に充てたことにより、△2,236億8千6百万円となりました。

ii. キャッシュ・フロー指標

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株 主 資 本 比 率	25.3%	25.3%
時価ベースの株主資本比率	51.3%	55.7%
債 務 償 還 年 数	2.4 年	1.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9	55.6

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

③ 事業別の状況

連結売上高

(単位:百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減率 (%)
移 動 体 通 信 事 業	1,508,821	1,460,368	3.3
固 定 通 信 事 業	175,056	384,854	△ 54.5
そ の 他 の 事 業	—	16,343	—
消 去 又 は 全 社	△ 28,226	△ 64,649	—
連 結 売 上 高	1,655,651	1,796,915	△ 7.9

移動体通信事業

当期の全国携帯電話市場の総契約数（除く、PHS）は平成 15 年 3 月末に比べ 586 万台増加の 8,152 万台、普及率は 63.9%と緩やかに成長する中、各社は第三世代移動体通信サービスへの移行を加速させましたが、お客さまの多様なご要望に応えるよう各社の新機能を備えた携帯電話機の投入や多様なサービス導入等により事業者間競争は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、ボーダフォン(株)の純増契約数は前年度末に比べ 104 万台でマーケットシェア 17.7%を達成し、総契約数が 1,500 万台を突破しました。さらに、「ムービー写メール」対応機は前年度末に比べ 129 万台増加の 300 万台を突破し、「写メール」対応機は前年度末に比べ 275 万台増加の 1,186 万台となりました。

当期における事業の主な状況は次のとおりです。

- ボーダフォン(株)は平成 15 年度も引き続き革新的な携帯端末を販売しました。
  - 平成 15 年 5 月、世界初の有効画素数 100 万画素のメガピクセルモバイルカメラを搭載した携帯電話機「J-SH53」を、また、12 月にはオートフォーカス対応の 2メガピクセルカメラを搭載した「V601SH」を発売しました。
  - 平成 15 年 12 月、日本初、地上アナログテレビチューナー搭載の携帯電話機「V601N」を発売しました。

- 平成 15 年 12 月、「ボーダフォンライブ！」を 3 G でも開始しました。これにより、海外でも「写メール」、「ムービー写メール」、およびコンテンツ閲覧が国内と同じように可能となりました。本サービスに対応した新機種「V 8 0 1 S A」を平成 15 年 12 月に、「V 8 0 1 S H」を平成 16 年 4 月に発売しました。
  - 平成 16 年 2 月、産業用機器や業務用機器等のメーカー向けに遠隔制御や状態監視をはじめとするメーカーの要望に対応した携帯電話の通信機能部分をモジュール化した「V R M 3 0 1 R」を発売しました。
  - 平成 16 年 2 月、ノートパソコンや P D A などの情報機器に装着することで外出先でも高速データ通信が可能な 3 G データ通信カード「V C 7 0 1 S I」を発表しました。
- ボーダフォン(株)は、引き続きお客さまの満足度を更に向上させるよう取り組みました。
  - 平成 15 年 4 月、北海道・東北・関東・北陸の東日本 4 地域に分散していたカスタマーサービス関連機能を 1 箇所に統合した東日本カスタマーサービスセンターを設置し、業務効率化と顧客サービスレベルの向上を図りました。
  - 競争力向上のため、平成 15 年 10 月に顧客維持施策を実施しました。新料金割引プランの導入、顧客維持費用の積み増し、魅力的な端末の発売の結果、月間平均解約率が前年度より 0.03 ポイント改善し、1.91%となりました。
  - 平成 15 年 10 月のブランド移行に伴い、J ーフォンショップをボーダフォンショップに改装し、お客さまの視点に立った快適な店内環境を整えました。また、ボーダフォンブランドのイメージを強化すべく、フラッグシップショップ（旗艦店）の「ボーダフォン渋谷」および「ボーダフォン名古屋」を平成 16 年 3 月に開設しました。
  - 平成 15 年 11 月に法人顧客にとって使いやすいモバイルインターネット環境を提供するため、企業の提供する特定の業務用コンテンツ（特定 URL）への Web パケット通信料を定額料金にするサービス「ボーダフォン・ビズアクセス」を開始しました。
  - 迷惑メール対策に関しては、平成 15 年 12 月に送信件数の制限機能を導入し、平成 16 年 3 月には、この機能を 3 G ネットワークにも適用いたしました。さらに迷惑メールの情報を収集するために、平成 16 年 2 月に E メールでの迷惑メール申告窓口を設置いたしました。
  - インターネット接続サービス「ボーダフォンライブ！」は引き続きお客さまからご好評を博し、「ボーダフォンライブ！」対応端末台数は、平成 16 年 3 月末で全加入者の 86.4%となりました。平成 15 年 12 月に開始した 3 G における「ボーダフォンライブ！」は更に高速なアクセススピードと「着うた<sup>R</sup>」等の更に充実したコンテンツを提供しています。
  - 3 G のサービスエリアについては、経済的な小型基地局の導入等、屋内外におけるサービス提供エリアの拡充を図り、平成 16 年 3 月末の国内人口カバー率が 99.5%を達成し、3 G 基地局数は約 13,500 局となりました。平成 16 年 3 月末には、



海外 85 の国及び地域、122 の事業者のネットワークで利用が可能となり、日本人渡航先の約 98% をカバーするに至りました。

- ボーダフォンは端末リサイクルの新しい計画を平成 15 年 4 月に開始し、CSR（企業の社会的責任）活動を強化しました。このリサイクルで得た収益を、財団法人日本ユニセフ協会へ全額寄付しており、平成 15 年度は合計で 2,000 万円を寄付しました。さらに、環境に対する意識を高め、また、携帯電話を利用した教育の推進を図るために、「モバイル・エコ・スクール アワード」を平成 15 年 7 月に開始しました。昨年は、全国の高校生 43 チームが参加して、自然、環境、科学をテーマに関する研究に取り組みました。

#### 固定通信事業

移動体通信事業に集中した経営戦略のもと、昨年 11 月 14 日に日本テレコムの子会社を売却したことにより下期首において日本テレコム他 5 社を連結対象から除外しております。

当期上半期の事業については、従前どおり各種サービスの拡充に努めました。

#### (2) 次期の見通し

平成 16 年度の連結売上高は 1 兆 5,310 億円、連結経常利益は 1,270 億円、連結当期利益 1,100 億円を予想しております。平成 15 年度の連結決算には日本テレコムの上期の業績が含まれているため、平成 16 年度の連結売上高・連結経常利益は、前年度に対して大幅な減少が予想されます。なお、平成 16 年度決算について、平成 15 年度決算から日本テレコム等固定通信事業を除外したプロフォーマベースで比較すると、移動体通信事業の売上高は前年度に対してやや増加、営業費用は 3G サービスへの移行費用の増加および PDC 並びに W-CDMA 方式の 2 つのネットワークを運用することに関連する費用の増加が見込まれます。そのため、利益率については平成 15 年度下期の水準から短期的に回復することは困難と判断しています。

ボーダフォン(株)は現在サービスの主軸を 2G から 3G へ移行させている段階です。平成 18 年にはナンバーポータビリティの導入が予定されており、さらに市場競争が激化する様相を呈しているなか、ボーダフォン(株)は競争力回復のため、様々な分野で幅広く対応策を実施し始めております。地下鉄やビル内等の 3G ネットワークの充実を図るとともに、平成 16 年内に、より多岐にわたる魅力的な携帯端末を発売することで、3G のサービス向上を図ってまいります。

商品ラインナップの更なる拡充、お客さまへのサービスの質の向上を図ることを目指したより効率的な販売網の構築、法人市場におけるシェアの拡大、そしてボーダフォングループのグローバルな調達力の活用と全ての業務プロセスの見直しによるコスト構造の改善、本年度ならびにその後を見据えたボーダフォン(株)の競争力を向上させる重要戦略として位置付けております。

年間の配当金につきましては、1 株につき 1,200 円を予定しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (15.3.31現在)	当期末 (16.3.31現在)	比 較 増 減
(資産の部)			
固定資産	1,524,661	1,130,494	394,167
電気通信事業固定資産	1,429,155	1,049,450	379,704
有形固定資産	1,193,413	843,219	350,194
機械設備	620,855	534,867	85,988
空中線設備	189,639	200,305	10,665
端末設備	2,519	4	2,515
市内線路設備	4,973	1,530	3,442
市外線路設備	26,245	2,800	23,444
土木設備	64,512	2,651	61,861
海底線設備	34,404	34,404	34,404
建物及び構築物	91,070	40,527	50,542
機械装置及び運搬具	1,697	211	1,486
工具、器具及び備品	41,382	26,462	14,919
土地	23,638	8,235	15,402
建設仮勘定	92,473	25,622	66,850
無形固定資産	235,741	206,231	29,510
海底線使用権	2,547	2,547	2,547
施設利用権	5,018	5,205	187
ソフトウェア	191,814	172,587	19,227
営業権	24,569	12,284	12,284
連結調整勘定	10,892	10,892	10,892
その他の	899	16,153	15,253
附帯事業固定資産	8,590	8,590	8,590
有形固定資産	6,941	6,941	6,941
無形固定資産	1,649	1,649	1,649
投資等	86,915	81,043	5,872
投資有価証券	19,738	35,442	15,703
関係会社投資	2,557	584	1,973
繰延税金資産	26,271	18,727	7,544
その他の	40,798	26,290	14,508
貸倒引当金	2,449	2,449	2,449
流動資産	315,159	297,673	17,486
現金及び預金	8,114	770	7,343
受取手形及び売掛金	209,586	152,264	57,322
未収入金		80,099	80,099
貯蔵品	28,273	36,241	7,968
繰延税金資産	25,256	27,226	1,969
その他の	55,586	11,125	44,460
貸倒引当金	11,657	10,054	1,603
資産合計	1,839,821	1,428,167	411,653

(単位：百万円)

科 目	前期末 (15.3.31現在)	当期末 (16.3.31現在)	比較増減
(負債の部)			
固定負債	260,437	216,940	43,497
社 債	175,000	175,000	
長期借入金	37,158	8,000	29,158
退職給付引当金	19,463	6,313	13,149
役員退職慰労引当金	307	112	195
ポイントサービス引当金	24,690	26,135	1,444
その他の	3,817	1,378	2,439
流動負債	1,006,914	685,329	321,585
1年以内に償還予定の社債	25,000		25,000
買掛金	64,464	58,688	5,775
短期借入金	641,535	449,932	191,602
未払金	92,428	118,885	26,456
未払費用	32,528	2,251	30,276
未払法人税等	108,963	30,732	78,230
賞与引当金	9,345	4,917	4,428
債務保証損失引当金	4,128	3,442	686
ポイントサービス引当金	233		233
その他の	28,286	16,479	11,807
負債合計	1,267,352	902,269	365,082
少数株主持分	106,432	164,359	57,926
(資本の部)			
資本金	177,251	177,251	
資本剰余金	265,508	265,508	
利益剰余金	22,165	81,196	103,361
その他有価証券評価差額金	1,094	12	1,106
為替換算調整勘定	26		26
自己株	9	10	1
資本合計	466,036	361,539	104,497
負債、少数株主持分及び資本合計	1,839,821	1,428,167	411,653

## (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間	当連結会計期間	比較増減
	(平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	(平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	
経常損益の部			
(営業損益の部)			
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,472,550	1,347,828	124,722
営業費用	1,207,119	1,157,553	49,566
電気通信事業営業利益	265,431	190,275	75,156
附帯事業営業損益			
営業収益	324,364	307,822	16,542
営業費用	314,190	313,053	1,136
附帯事業営業利益又は損失( )	10,174	5,230	15,405
営業利益	275,606	185,045	90,561
(営業外損益の部)			
営業外収益	5,840	3,678	2,161
受取利息	40	23	16
受取配当金	222	108	113
為替差益		898	898
賃貸料収入	754	511	243
設備設置負担金収入	1,100		1,100
雑収入	3,723	2,137	1,585
営業外費用	9,577	7,515	2,061
支払利息	8,871	6,130	2,740
社債発行費償却	183		183
雑支出	522	1,384	861
経常利益	271,869	181,208	90,660
特別損益の部			
特別利益	1,564	9,948	8,384
固定資産売却益	20	3,110	3,089
投資有価証券売却益	436	4,464	4,028
関係会社投資売却益	902		902
関係会社整理益		302	302
債務保証損失引当金戻入益		686	686
貸倒引当金戻入益		1,357	1,357
契約解除違約金	160		160
その他特別利益	44	27	17
特別損失	15,105	156,539	141,434
固定資産売却損	1,120	22	1,098
固定資産除却損	4,534	1,309	3,224
投資有価証券評価損	1,886	1,157	729
投資有価証券売却損	144	1	143
関係会社投資評価損	3,607	77	3,530
関係会社投資売却損	111	152,331	152,220
関係会社整理損失	738		738
債務保証損失引当金繰入額	953		953
早期退職加算金	1,606		1,606
借入金期限前弁済違約金		1,379	1,379
その他特別損失	401	260	140
税金等調整前当期純利益	258,328	34,617	223,711
法人税等	120,649	90,160	30,489
未払法人税等戻入額	961	871	89
法人税等調整額	16,755	15,783	971
少数株主利益	75,893	61,154	14,738
当期純利益又は当期純損失( )	79,502	100,042	179,544

### (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	当連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	265,508	265,508	
資本剰余金期末残高	265,508	265,508	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	46,011	22,165	68,176
利益剰余金増加高	79,502	670	78,831
連結子会社減少に伴う増加高		209	209
連結会社および非連結会社 合併に伴う剰余金増加高		461	461
当期純利益	79,502		79,502
利益剰余金減少高	11,326	104,032	92,706
配当金	2,875	3,834	958
役員賞与 (内監査役分)	27 (2)	83 (20)	56 (17)
連結子会社減少に伴う減少高	703	72	630
土地再評価差額金取崩額	7,720		7,720
当期純損失		100,042	100,042
利益剰余金期末残高	22,165	81,196	103,361

#### (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間	当連結会計期間	比較増減
	(平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	(平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	258,328	34,617	223,711
減価償却費	252,416	257,975	5,559
退職給付引当金の増加額	3,237	968	2,268
連結調整勘定償却額	3,504	1,932	1,572
支払利息	8,871	6,130	2,740
投資有価証券評価損	1,886	1,157	729
関係会社投資評価損	3,607	77	3,530
関係会社投資売却損		152,331	152,331
固定資産除却費	13,847	11,602	2,245
長期前払費用償却費	3,212	3,493	280
ポイントサービス引当金の増減( )額	6,655	1,636	8,291
売上債権の増( )減額	2,710	7,212	9,922
未収入金の増( )減額	16,292	36,863	53,155
たな卸資産の増加額	1,814	27,018	25,203
買掛金の増減( )額	3,202	2,146	5,348
未払金の増減( )額	11,277	24,436	35,713
未払費用の減少額	22,670	4,496	18,173
その他	24,445	3,898	28,343
(小計)	547,725	429,147	118,577
利息及び配当金の受取額	261	3,523	3,261
利息の支払額	8,933	9,403	469
早期退職加算金支払額	2,343		2,343
法人税等の支払額	40,386	161,137	120,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,324	262,130	234,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	355,686	248,601	107,085
固定資産の売却による収入	9,052	5,571	3,480
関係会社投資の売却による収入	1,178		1,178
子会社の有償減資による収入		185,831	185,831
連結範囲変更に伴う 子会社株式売却による収入,支出( )	226	4,484	4,710
投資有価証券の購入による支出	1,002	50	952
投資有価証券の売却による収入	2,066	16,044	13,978
設備設置負担金収入	1,100		1,100
その他	1,338	878	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,726	44,810	296,915
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		25,000	25,000
長期借入金の返済による支出	88,301	70,152	18,148
短期借入金の減少額	69,623	123,206	53,583
配当金の支払額	2,875	3,833	957
少数株主への配当金の支払額	1,471	1,491	19
その他	3	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,275	223,686	61,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	0	72
現金及び現金同等物の減少額	7,604	6,366	1,238
現金及び現金同等物の期首残高	16,275	8,114	8,161
連結子会社の減少に伴う 現金及び現金同等物減少額	556	1,051	495
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物増加高		75	75
現金及び現金同等物の期末残高	8,114	770	7,343

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数…… 3社
- (2) 主な連結子会社

#### ボーダフォン株式会社

日本テレコム株式会社の株式を平成15年11月14日に売却いたしました。そのため、日本テレコム株式会社及びその子会社であるテレコムサービス株式会社他4社は連結範囲から除いております。

旭テレコム株式会社他1社は、清算消滅したため、当連結会計年度期首より連結範囲から除いております。

- (3) 非連結子会社の数…… 4社
- (4) 主要な非連結子会社の名称……ボーダフォン東海販売株式会社  
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社……該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社2社（主な関連会社 北ケーブルネットワーク株式会社）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……主として定額法、なお主な耐用年数は下記のとおりであります。
  - ・機械設備……2年から15年
  - ・空中線設備……10年から42年
  - ・建物……3年から50年
  - ・構築物……3年から50年
  - ・工具、器具及び備品……2年から15年
- ② 無形固定資産……定額法、なお主な耐用年数は下記のとおりであります。
  - ・自社利用のソフトウェア……5年（利用可能期間）
  - ・営業権……5年
- ③ 長期前払費用……均等償却

#### 追加情報

- (1) データ通信需要増に対応して新規に国際海底ケーブルが多数建設され、大容量化等が図られた結果、従来のケーブルは相対的にコスト高となり、物理的耐用年数が経過する前に運用停止される事態が発生し、商業的耐用年数は9～13年となっております。これらの状況を勘案し、当連結会計年度より日本テレコム(株)における国際海底線設備および海底線使用権の耐用年数を20年から10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業費用は3,553百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。
- (2) 従来より、機械設備・空中線設備等の耐用年数につきましては、合理的に見積もった耐用年数で計上しておりますが、ボーダフォン(株)において平成14年12月にサービスを開始いたしました第三世代移動通信サービス「Vodafone Global Standard」の推進に伴い、除却が予定されているPDC専用設備について、当連結会計年度より残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更を行っております。この結果、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業費用は3,986百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引……時価法によっております。

③ たな卸資産

- ・携帯電話機……移動平均法による原価法によっております。
- ・その他……先入先出法による原価法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。

⑥ ポイントサービス引当金

将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。なお、「ボーダフォンマイレージサービス」は「J-ポイント」を名称変更したものであります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引、金利スワップ取引によっております。
- ・ヘッジ対象  
為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。



③ ヘッジ方針  
連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性の評価方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 945,378百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 583,022百万円																
2. 担保に供している資産	2. _____																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 設 備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,882百万円</td> <td rowspan="7" style="width: 10%; vertical-align: middle; text-align: center;">( 工場財団 )</td> <td rowspan="7" style="width: 10%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>空 中 線 設 備</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">16,515</td> </tr> <tr> <td>土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,978</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,827</td> </tr> </table>	機 械 設 備	18,882百万円	( 工場財団 )		空 中 線 設 備	130	市 外 線 路 設 備	16,515	土 木 設 備	1,739	建 物	6,978	土 地	580	計	44,827	
機 械 設 備	18,882百万円	( 工場財団 )															
空 中 線 設 備	130																
市 外 線 路 設 備	16,515																
土 木 設 備	1,739																
建 物	6,978																
土 地	580																
計	44,827																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,163百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">5,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,461百万円</td> </tr> </table>	建 物	9,163百万円	土 地	5,297百万円	計	14,461百万円											
建 物	9,163百万円																
土 地	5,297百万円																
計	14,461百万円																
対応債務 長 期 借 入 金 32,000百万円 (一年以内期限到来を含む)																	
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																
関係会社投資 2,557百万円	関係会社投資 584百万円																
4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。	4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,494( 2,494)百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">378( 63)</td> </tr> <tr> <td>㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">94( 94)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1( 1)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,968( 2,652)</td> </tr> </table>	東京通信ネットワーク㈱	2,494( 2,494)百万円	㈱南東京ケーブルテレビ	378( 63)	㈱コアラテレビ	94( 94)	㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	1( 1)	計	2,968( 2,652)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株) パワードコム</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,494( 2,494)百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">333( 55)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,827( 2,550)</td> </tr> </table>	(株) パワードコム	2,494( 2,494)百万円	㈱南東京ケーブルテレビ	333( 55)	計	2,827( 2,550)
東京通信ネットワーク㈱	2,494( 2,494)百万円																
㈱南東京ケーブルテレビ	378( 63)																
㈱コアラテレビ	94( 94)																
㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	1( 1)																
計	2,968( 2,652)																
(株) パワードコム	2,494( 2,494)百万円																
㈱南東京ケーブルテレビ	333( 55)																
計	2,827( 2,550)																
注. 東京通信ネットワーク㈱は平成15年4月1日に(株)パワードコムと合併し、社名を(株)パワードコムに変更しております。																	
5. 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額は135百万円であります。	5. _____																
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,195千株であります。	6. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,195千株であります。																
7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式23.6株であります。	7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通28.2株であります。																
8. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 10,315百万円	8. _____																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																																																
<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">541,019百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">69,481</td></tr> <tr><td>共通費</td><td style="text-align: right;">1,306</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">74,523</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">244,471</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">10,140</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">246,728</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">18,576</td></tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、859百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土 地</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> </table> <p>4. 関係会社整理損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社清算損</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> </table>	営業費	541,019百万円	運用費	12	施設保全費	69,481	共通費	1,306	管理費	74,523	試験研究費	859	減価償却費	244,471	固定資産除却費	10,140	通信設備使用料	246,728	租税公課	18,576	土 地	16百万円	そ の 他	4	計	20	建 物	69百万円	工具器具備品	158	建設仮勘定	366	ソフトウェア	121	土 地	386	そ の 他	18	計	1,120	関係会社清算損	353百万円	<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">525,201百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">50,099</td></tr> <tr><td>共通費</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">85,732</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">257,128</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">10,689</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">207,741</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">20,061</td></tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土 地</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">施設利用権</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>端末設備</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	営業費	525,201百万円	運用費	49	施設保全費	50,099	共通費	433	管理費	85,732	試験研究費	412	減価償却費	257,128	固定資産除却費	10,689	通信設備使用料	207,741	租税公課	20,061	土 地	2,218百万円	海底線設備	858	そ の 他	32	計	3,110	施設利用権	10百万円	長期前払費用	7	端末設備	4	そ の 他	0	計	22
営業費	541,019百万円																																																																																
運用費	12																																																																																
施設保全費	69,481																																																																																
共通費	1,306																																																																																
管理費	74,523																																																																																
試験研究費	859																																																																																
減価償却費	244,471																																																																																
固定資産除却費	10,140																																																																																
通信設備使用料	246,728																																																																																
租税公課	18,576																																																																																
土 地	16百万円																																																																																
そ の 他	4																																																																																
計	20																																																																																
建 物	69百万円																																																																																
工具器具備品	158																																																																																
建設仮勘定	366																																																																																
ソフトウェア	121																																																																																
土 地	386																																																																																
そ の 他	18																																																																																
計	1,120																																																																																
関係会社清算損	353百万円																																																																																
営業費	525,201百万円																																																																																
運用費	49																																																																																
施設保全費	50,099																																																																																
共通費	433																																																																																
管理費	85,732																																																																																
試験研究費	412																																																																																
減価償却費	257,128																																																																																
固定資産除却費	10,689																																																																																
通信設備使用料	207,741																																																																																
租税公課	20,061																																																																																
土 地	2,218百万円																																																																																
海底線設備	858																																																																																
そ の 他	32																																																																																
計	3,110																																																																																
施設利用権	10百万円																																																																																
長期前払費用	7																																																																																
端末設備	4																																																																																
そ の 他	0																																																																																
計	22																																																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,114百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,114</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により日本テレコムマックス(株)を連結除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳並びに日本テレコムマックス(株)株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 82</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>日本テレコムマックス(株)株式売却簿価</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">△ 111</td> </tr> <tr> <td>日本テレコムマックス(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 23</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>日本テレコムマックス(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,114百万円	現金及び現金同等物	8,114	流動資産	1,287百万円	固定資産	367	流動負債	△1,211	固定負債	△ 82	<hr/>		日本テレコムマックス(株)株式売却簿価	361	売却損	△ 111	日本テレコムマックス(株)現金及び現金同等物	△ 23	<hr/>		日本テレコムマックス(株)売却による収入	226	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>日本テレコム株式の売却により日本テレコム(株)およびその子会社5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳と売却に伴う調整額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,875百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">398,524</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 79,160</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 15,885</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 1,870</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 140</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式売却簿価</td> <td style="text-align: right;">411,562</td> </tr> <tr> <td>有償減資による収入</td> <td style="text-align: right;">△185,831</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券取得</td> <td style="text-align: right;">△ 32,500</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">△152,331</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 45,383</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売却に伴う調整額</td> <td style="text-align: right;">△ 4,484</td> </tr> </table>	現金及び預金	770百万円	現金及び現金同等物	770	流動資産	109,875百万円	固定資産	398,524	流動負債	△ 79,160	固定負債	△ 15,885	<hr/>		少数株主持分	△ 1,870	その他有価証券評価差額金	△ 140	為替換算調整勘定	218	<hr/>		株式売却簿価	411,562	有償減資による収入	△185,831	投資有価証券取得	△ 32,500	売却損	△152,331	現金及び現金同等物	△ 45,383	<hr/>		売却に伴う調整額	△ 4,484
現金及び預金	8,114百万円																																																												
現金及び現金同等物	8,114																																																												
流動資産	1,287百万円																																																												
固定資産	367																																																												
流動負債	△1,211																																																												
固定負債	△ 82																																																												
<hr/>																																																													
日本テレコムマックス(株)株式売却簿価	361																																																												
売却損	△ 111																																																												
日本テレコムマックス(株)現金及び現金同等物	△ 23																																																												
<hr/>																																																													
日本テレコムマックス(株)売却による収入	226																																																												
現金及び預金	770百万円																																																												
現金及び現金同等物	770																																																												
流動資産	109,875百万円																																																												
固定資産	398,524																																																												
流動負債	△ 79,160																																																												
固定負債	△ 15,885																																																												
<hr/>																																																													
少数株主持分	△ 1,870																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 140																																																												
為替換算調整勘定	218																																																												
<hr/>																																																													
株式売却簿価	411,562																																																												
有償減資による収入	△185,831																																																												
投資有価証券取得	△ 32,500																																																												
売却損	△152,331																																																												
現金及び現金同等物	△ 45,383																																																												
<hr/>																																																													
売却に伴う調整額	△ 4,484																																																												

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,283	5,654	2,371	139	830	690
	(2)債 券 国債・地方債等	117	153	35	—	—	—
	小 計	3,401	5,808	2,406	139	830	690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	8,465	8,179	△ 285	—	—	—
	小 計	8,465	8,179	△ 285	—	—	—
合 計		11,866	13,987	2,120	139	830	690

注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,833	436	144	16,044	4,464	1

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券				
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	5,700		34,611	
出 資 証 券	50		—	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
国債・地方債等	—	—	153	—	—	—	—	—
合 計	—	—	153	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務	△ 20,149	△ 6,714
(2)年金資産	686	400
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 19,463	△ 6,313
(4)未認識数理計算上の差異	—	—
(5)退職給付引当金 (3)+(4)	△ 19,463	△ 6,313

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)勤務費用	2,727	1,845
(2)利息費用	430	219
(3)期待運用収益	△ 9	△ 10
(4)過去勤務債務の費用処理額	1,315	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,245	△ 854
(6)臨時に支払った割増退職金	1,652	1
(7)退職給付費用	8,361	1,202

(注) 1. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。  
2. 一部の連結子会社において、前連結会計年度に退職金制度を変更したため、過去勤務債務が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率	1.5%から2.0%	2.25%
(2)期待運用収益率	4.4%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同 左
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,772百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,221</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,621</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,631</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> </tr> <tr> <td>分割資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">85,954</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△34,426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>51,527</u></td> </tr> </table>	繰越欠損金	26,772百万円	ポイントサービス引当金否認	10,221	未払事業税否認	9,621	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,631	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,194	減価償却資産償却超過額	3,786	賞与引当金損金算入限度超過額	3,398	たな卸資産評価損否認	3,287	分割資産評価差額	2,814	前受収益否認	2,751	関係会社投資評価損否認	1,917	債務保証損失引当金否認	1,773	固定資産除却損否認	1,365	投資有価証券評価損否認	805	その他	4,651	繰延税金資産小計	85,954	評価性引当額	△34,426	繰延税金資産合計	<u>51,527</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">194,722百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,715</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">5,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td>前受金否認</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">244,558</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△198,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">46,236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>45,953</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table>	繰越欠損金	194,722百万円	ポイントサービス引当金否認	10,715	たな卸資産評価損否認	9,600	未払金否認	5,975	減価償却資産償却超過額	3,524	前受収益否認	3,295	未払事業税否認	3,248	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,528	賞与引当金損金算入限度超過額	2,016	前受金否認	1,837	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,500	債務保証損失引当金否認	1,400	関係会社投資評価損否認	1,275	その他	2,916	繰延税金資産小計	244,558	評価性引当額	△198,321	繰延税金資産合計	46,236	繰延税金負債との相殺	△283	繰延税金資産の純額	<u>45,953</u>	その他有価証券評価差額金	△283	繰延税金負債合計	△283	繰延税金資産との相殺	283	繰延税金負債の純額	<u>—</u>
繰越欠損金	26,772百万円																																																																																		
ポイントサービス引当金否認	10,221																																																																																		
未払事業税否認	9,621																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,631																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,194																																																																																		
減価償却資産償却超過額	3,786																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	3,398																																																																																		
たな卸資産評価損否認	3,287																																																																																		
分割資産評価差額	2,814																																																																																		
前受収益否認	2,751																																																																																		
関係会社投資評価損否認	1,917																																																																																		
債務保証損失引当金否認	1,773																																																																																		
固定資産除却損否認	1,365																																																																																		
投資有価証券評価損否認	805																																																																																		
その他	4,651																																																																																		
繰延税金資産小計	85,954																																																																																		
評価性引当額	△34,426																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>51,527</u>																																																																																		
繰越欠損金	194,722百万円																																																																																		
ポイントサービス引当金否認	10,715																																																																																		
たな卸資産評価損否認	9,600																																																																																		
未払金否認	5,975																																																																																		
減価償却資産償却超過額	3,524																																																																																		
前受収益否認	3,295																																																																																		
未払事業税否認	3,248																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,528																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,016																																																																																		
前受金否認	1,837																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,500																																																																																		
債務保証損失引当金否認	1,400																																																																																		
関係会社投資評価損否認	1,275																																																																																		
その他	2,916																																																																																		
繰延税金資産小計	244,558																																																																																		
評価性引当額	△198,321																																																																																		
繰延税金資産合計	46,236																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△283																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>45,953</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△283																																																																																		
繰延税金負債合計	△283																																																																																		
繰延税金資産との相殺	283																																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>—</u>																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.7</td> </tr> <tr> <td>営業権等償却費</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>39.8</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	0.6	評価性引当額	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7	営業権等償却費	△0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△459.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">282.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>IT促進投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">22.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">△15.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△212.3</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	△42.0%	(調整)		未実現利益税効果未認識額	3.9	評価性引当額	△459.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	282.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割	△0.6	IT促進投資税額控除	22.6	税率変更に伴う影響額	△15.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△212.3</u>																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
連結調整勘定当期償却額	0.6																																																																																		
評価性引当額	6.8																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7																																																																																		
営業権等償却費	△0.6																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																		
住民税均等割	0.1																																																																																		
その他	△0.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8</u>																																																																																		
法定実効税率	△42.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
未実現利益税効果未認識額	3.9																																																																																		
評価性引当額	△459.9																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	282.0																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.1																																																																																		
住民税均等割	△0.6																																																																																		
IT促進投資税額控除	22.6																																																																																		
税率変更に伴う影響額	△15.7																																																																																		
その他	△0.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△212.3</u>																																																																																		

## (セグメント情報)

## i 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	固定通信 通信事業	移 動 体 通 信 事 業	その他の 事 業	合 計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	340,548	1,450,962	5,405	1,796,915	—	1,796,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,305	9,406	10,937	64,649	(64,649)	—
計	384,854	1,460,368	16,343	1,861,565	(64,649)	1,796,915
営 業 費 用	356,660	1,213,223	16,336	1,586,221	(64,911)	1,521,309
営 業 利 益	28,193	247,144	6	275,344	261	275,606
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	530,926	1,743,819	2,570	2,277,316	(437,495)	1,839,821
減 価 償 却 費	60,233	192,214	150	252,598	(182)	252,416
資 本 的 支 出	33,106	266,584	151	299,841	(20,582)	279,259

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	固定通信 通信事業	移 動 体 通 信 事 業	合 計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,566	1,504,084	1,655,651	—	1,655,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	—
計	175,056	1,508,821	1,683,877	(28,226)	1,655,651
営 業 費 用	172,525	1,326,566	1,499,091	(28,485)	1,470,606
営 業 利 益	2,531	182,255	184,786	258	185,045
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	—	1,428,167	1,428,167	—	1,428,167
減 価 償 却 費	32,242	225,764	258,006	(31)	257,975
資 本 的 支 出	9,161	243,919	253,081	—	253,081

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事 業 区 分	営 業 種 目
固 定 通 信 事 業	市外電話サービス・市内電話サービス、国際電話サービス、フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、高速デジタル伝送サービス、IPデータ等
移 動 体 通 信 事 業	携帯電話事業、携帯電話端末販売



ii 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

iii 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会 社 名 称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 等 兼 任	事 業 上 の 関 係				
親会 社の子 会社	ボーダフォン・ エン・ファイナンス・ リミテッド	英 国 バークシャー州 ニューベリー町	百万円 55,000	金融会社	-	-	当社は同社より資金を 借入れしております	資金の借入れ 支払利息 雑支出	267,035 1,398 58	短期借入金 未払費用 -	267,035 116 -
親会 社の子 会社	ボーダフォン・ オーバーシーズ・ ファイナンス・ リミテッド	英 国 バークシャー州 ニューベリー町	百万ユーロ 1,000	金融会社	-	-	当社は同社より資金を 借入れしております	資金の借入れ 支払利息 雑支出	178,560 601 159	短期借入金 未払費用 -	178,560 81 -

(注) 1. ボーダフォン・グループ Plc の子会社であります。

2. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

3. 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 145,828円	1株当たり純資産額 113,150円
1株当たり当期純利益 24,855円	1株当たり当期純損失 31,310円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の（1株当たり情報）については、下記のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 122,486円	
1株当たり当期純損失 20,654円	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	79,502	△100,042
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	83	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	83	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	79,418	△100,042
期中平均株式数 (株)	3,195,217	3,195,210



# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 25日

上場会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.vodafone-holdings.co.jp>)

東京都

代表者 取締役代表執行役社長 ダリル・イー・グリーン

問合せ先責任者 常務執行役IR担当 石原 有里子

TEL (03) 6403 - 2986

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 無

期末配当支払開始日 平成 16年 6月 30日

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	15,562	△ 89.6	8,999	△ 22.2	5,847	△ 46.3
15年 3月期	149,665	△ 67.3	11,560	-	10,879	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 144,272	-	△ 45,152.78	-	△ 34.6	0.5	37.6
15年 3月期	9,724	-	3,037.96	-	2.0	0.8	7.3

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 3,195,210株 15年 3月期 3,195,217株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	1,200.00	600.00	600.00	3,834	-	1.1
15年 3月期	1,200.00	600.00	600.00	3,834	39.4	0.8

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	984,973	342,376	34.8	107,153.07
15年 3月期	1,289,360	490,584	38.0	153,531.81

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 3,195,208株 15年 3月期 3,195,213株

②期末自己株式数 16年 3月期 28株 15年 3月期 23株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	-	-	-	600.00	-	-
	-	-	-	-	600.00	1,200.00

(注)平成14年8月1日より当社は持株会社に移行いたしましたので、業績予想につきましては、記載を省略しております。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (15.3.31現在)	当期末 (16.3.31現在)	比較増減
(資産の部)			
流動資産	728,521	819,090	90,569
現金及び預金	30	7	22
貯蔵品		0	0
前払費用		1	1
未収入金	13,535	49,313	35,777
短期貸付金	719,686	769,598	49,912
その他流動資産	7	618	610
貸倒引当金	4,739	448	4,290
固定資産	560,839	165,883	394,956
有形固定資産	4	4	0
工具、器具及び備品	4	4	0
無形固定資産	0	0	
電話加入権	0	0	
投資その他の資産	560,834	165,877	394,956
投資有価証券	2,866	34,563	31,696
関係会社株式	557,927	131,268	426,659
その他の投資等	39	45	6
資産合計	1,289,360	984,973	304,386

(単位：百万円)

科 目	前期末 (15.3.31現在)	当期末 (16.3.31現在)	比較増減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	623,576	467,596	155,979
1年以内に償還予定の社債	25,000		25,000
短 期 借 入 金	588,213	460,173	128,040
未 払 金	31	3,077	3,046
未 払 費 用	1,511	792	718
未 払 法 人 税 等	2,993	2	2,991
預 り 金	34	14	19
債 務 保 証 損 失 引 当 金	4,128	3,442	686
そ の 他 流 動 負 債	1,664	93	1,570
固 定 負 債	175,200	175,000	199
社 債	175,000	175,000	
退 職 給 付 引 当 金	22		22
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	177	0	176
負 債 合 計	798,776	642,597	156,179
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	177,251	177,251	
資 本 剰 余 金	265,508	265,508	
資 本 準 備 金	265,508	65,508	200,000
そ の 他 資 本 剰 余 金			
資本金及び資本準備金減少差益		200,000	200,000
利 益 剰 余 金	47,948	100,175	148,124
利 益 準 備 金	8,302	8,302	
任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金	1,418		1,418
別 途 積 立 金	36,000	36,000	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	2,227	144,478	146,705
その他有価証券評価差額金	114	196	81
自 己 株 式	9	10	1
資 本 合 計	490,584	342,376	148,207
負 債 資 本 合 計	1,289,360	984,973	304,386

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期	当期	比較増減
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
営業収益	149,665	15,562	134,102
営業費用	138,104	6,563	131,541
営業利益	11,560	8,999	2,561
営業外収益	4,984	62	4,921
受取利息	989	0	989
有価証券利息	6	2	4
受取配当金	1,463	15	1,447
設備設置負担収入	1,100		1,100
為替差益		35	35
雑収入	1,424	8	1,415
営業外費用	5,665	3,214	2,451
支払利息	1,275	0	1,275
社債利息	4,027	2,919	1,107
社債発行費償却	183		183
雑支出	179	294	115
経常利益	10,879	5,847	5,031
特別利益	4,728	5,646	918
投資有価証券売却益	3,699	484	3,214
関係会社株式売却益	1,019	2,770	1,751
関係会社整理益		302	302
債務保証損失引当金戻入益		686	686
貸倒引当金戻入益		1,328	1,328
その他特別利益	9	74	64
特別損失	10,101	156,636	146,534
固定資産売却損	366		366
固定資産除却損	1,460		1,460
投資有価証券売却損	782		782
投資有価証券評価損	1,240	23	1,217
関係会社株式売却損		156,597	156,597
関係会社株式評価損	4,585		4,585
関係会社整理損失	712		712
債務保証損失引当金繰入額	953		953
その他特別損失		15	15
税引前当期純利益又は純損失( )	5,505	145,142	150,648
法人税、住民税及び事業税	26	1	24
未払法人税等戻入額	961	871	89
法人税等調整額	3,283		3,283
当期純利益又は純損失( )	9,724	144,272	153,997
前期繰越利益	2,140	1,711	428
中間配当額	1,917	1,917	0
土地再評価差額金取崩額	7,720		7,720
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	2,227	144,478	146,705

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

損失処理計算書

(単位：百万円)

区分	前 期	区分	当 期
( 当 期 未 処 分 利 益 )		( 当 期 未 処 理 損 失 )	
当 期 未 処 分 利 益	2,227	当 期 未 処 理 損 失	144,478
任 意 積 立 金 取 崩 額		損 失 処 理 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,418	任 意 積 立 金 取 崩 額	
利 益 処 分 額		別 途 積 立 金 取 崩 額	36,000
配 当 金	1,917	そ の 他 資 本 剰 余 金 からの 振 替 額	108,478
	( 1 株 に つ き 600 円 )	次 期 繰 越 利 益	
役 員 賞 与 金	17	( そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分 )	
( うち 監 査 役 賞 与 金 )	( 6 )	そ の 他 資 本 剰 余 金	200,000
次 期 繰 越 利 益	1,711	そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	
		当 期 未 処 理 損 失 への 振 替 額	108,478
		配 当 金	1,917
			( 1 株 に つ き 600 円 )
		そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	89,604

(注) 平成15年12月10日に1,917百万円(1株につき600円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - ・子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - ・その他有価証券  
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準および評価方法  
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 5年
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (3) 債務保証損失引当金  
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ① ヘッジ手段  
為替予約取引、金利スワップ取引によっております。
    - ② ヘッジ対象  
為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債を対象としております。
  - (3) ヘッジ方針  
当社の財務経理部が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。



注記事項  
(貸借対照表関係)

第 17 期 (平成15年3月31日現在)	第 18 期 (平成16年3月31日現在)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">719,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,776</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,780,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,195,236.65株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23.6株であります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,494( 2,494)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">378( 63)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">94( 94)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,967( 2,651)</td> </tr> </table> <p>注. 東京通信ネットワーク㈱は平成15年4月1日に㈱パワードコムと合併し、社名を㈱パワードコムに変更しております。</p>	短期貸付金	719,536百万円	短期借入金	19,776	普通株式	12,780,000株	発行済株式総数		普通株式	3,195,236.65株	東京通信ネットワーク㈱	2,494( 2,494)百万円	㈱南東京ケーブルテレビ	378( 63)	㈱コアラテレビ	94( 94)	計	2,967( 2,651)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">769,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,578</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,780,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,195,236.65株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28.2株であります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、( )内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494(2,494)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">333( 55)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,827(2,550)</td> </tr> </table>	短期貸付金	769,598百万円	短期借入金	14,578	普通株式	12,780,000株	発行済株式総数		普通株式	3,195,236.65株	㈱パワードコム	2,494(2,494)百万円	㈱南東京ケーブルテレビ	333( 55)	計	2,827(2,550)
短期貸付金	719,536百万円																																		
短期借入金	19,776																																		
普通株式	12,780,000株																																		
発行済株式総数																																			
普通株式	3,195,236.65株																																		
東京通信ネットワーク㈱	2,494( 2,494)百万円																																		
㈱南東京ケーブルテレビ	378( 63)																																		
㈱コアラテレビ	94( 94)																																		
計	2,967( 2,651)																																		
短期貸付金	769,598百万円																																		
短期借入金	14,578																																		
普通株式	12,780,000株																																		
発行済株式総数																																			
普通株式	3,195,236.65株																																		
㈱パワードコム	2,494(2,494)百万円																																		
㈱南東京ケーブルテレビ	333( 55)																																		
計	2,827(2,550)																																		

## (損益計算書関係)

第 17 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第 18 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 営業費用のうち、主なものは以下のとおりであります。	1. 営業費用のうち、主なものは以下のとおりであります。
通信設備使用料 41,409百万円	作業委託費 2,507百万円
減価償却費 21,982	金融費用 2,300
販売促進費 15,927	人件費 728
人件費 11,414	租税公課 461
商品仕入 9,670	貸倒引当金繰入 188
作業委託費 8,948	
その他事業原価 7,075	
貸倒引当金繰入 639	
2. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	2. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
営業収益 45,397百万円	営業収益 15,562百万円
受取配当金 1,247	
受取利息 989	
3. 営業費用に含まれる研究開発費は、469百万円であります。	3. _____
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4. _____
機械設備 366百万円	
その他の投資等 0	
計 366	
上記の機械設備売却損366百万円は、関係会社によるものです。	
5. 投資有価証券売却益のうち関係会社への売却により発生したものは、3,264百万円であります。また、投資有価証券売却損のうち関係会社への売却により発生したものは629百万円であります。	5. 関係会社株式売却益2,770百万円は、関係会社への売却により発生したものです。
6. 関係会社整理損失の主な内容は、次のとおりであります。	6. 関係会社整理益302百万円は、関係会社の清算により発生したものです。
関係会社清算損 322百万円	

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 17 期 (平成15年3月31日現在)	第 18 期 (平成16年3月31日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,727百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,969</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59,393</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	関係会社投資評価損否認	30,727百万円	繰越欠損金	23,969	貸倒引当金繰入超過額否認	1,990	債務保証損失引当金否認	1,733	投資有価証券評価損否認	805	退職給付引当金損金算入限度超過額	9	その他	158	繰延税金資産小計	59,393	評価性引当額	△59,393	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194,722百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額否認</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">198,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△198,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰越欠損金	194,722百万円	債務保証損失引当金否認	1,400	関係会社投資評価損否認	1,275	未払金否認	358	投資有価証券評価損否認	291	貸倒引当金繰入超過額否認	182	その他	91	繰延税金資産小計	198,321	評価性引当額	△198,321	繰延税金資産合計	—
関係会社投資評価損否認	30,727百万円																																								
繰越欠損金	23,969																																								
貸倒引当金繰入超過額否認	1,990																																								
債務保証損失引当金否認	1,733																																								
投資有価証券評価損否認	805																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	9																																								
その他	158																																								
繰延税金資産小計	59,393																																								
評価性引当額	△59,393																																								
繰延税金資産合計	—																																								
繰越欠損金	194,722百万円																																								
債務保証損失引当金否認	1,400																																								
関係会社投資評価損否認	1,275																																								
未払金否認	358																																								
投資有価証券評価損否認	291																																								
貸倒引当金繰入超過額否認	182																																								
その他	91																																								
繰延税金資産小計	198,321																																								
評価性引当額	△198,321																																								
繰延税金資産合計	—																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">406.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△417.0%</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した子会社株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△150.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">31.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△76.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	406.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△417.0%	会社分割により取得した子会社株式に係る一時差異	△150.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.9%	その他	9.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△76.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△70.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	△42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	108.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△70.5%	税率変更による差異	2.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6%				
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																								
住民税均等割	0.5%																																								
評価性引当額	406.3%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△417.0%																																								
会社分割により取得した子会社株式に係る一時差異	△150.7%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.9%																																								
その他	9.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△76.6%																																								
法定実効税率	△42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																								
評価性引当額	108.9%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△70.5%																																								
税率変更による差異	2.9%																																								
その他	0.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6%																																								

## (1株当たり情報)

第 17 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第 18 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 153,531円	1株当たり純資産額 107,153円
1株当たり当期純利益 3,037円	1株当たり当期純損失 45,152円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 152,162円 1株当たり当期純損失 20,200円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第17期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第18期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	9,724	△144,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	17	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	9,706	△144,272
期中平均株式数(株)	3,195,217	3,195,210

## 6. 役員・執行役の異動（予定）

（平成16年6月29日付予定）

（1） 新任取締役候補（\*印は商法上の社外取締役）

取 締 役	デビッド・ジョーンズ *	
		（現 ボーダフォン株式会社 代表執行役最高業務責任者（COO））
取 締 役	青 木 岳 彦 *	
		（現 ボーダフォン株式会社 常務業務執行役員）

（2） 各委員会委員選任予定（\*印は商法上の社外取締役）

指名委員会

委 員	ジェイ・ブライアン・クラーク *
委 員	チャールズ・ハタワース *
委 員	青 木 岳 彦 *

監査委員会

委 員	ジェイ・ブライアン・クラーク *
委 員	マイケル・ジェイ・ヒット *
委 員	チャールズ・ハタワース *
委 員	相 原 宏 徳 *

報酬委員会

委 員	ジェイ・ブライアン・クラーク *
委 員	チャールズ・ハタワース *
委 員	青 木 岳 彦 *

（3） 退任予定取締役

取 締 役	ピーター・ニューハウント
取 締 役	林 義 郎

（4） 退任予定執行役

常 務 執 行 役	石 井 周 司
-----------	---------

以 上

<参考>平成16年6月29日開催予定の第18回定時株主総会後の取締役・執行役体制（予定）

（\*印は商法上の社外取締役）

役 位	氏 名	担当職務	備 考
取締役会議長	ジェイ・ブライアン・クラーク *		ボーダフォン・グループ Plc アジアパシフィック地域 チーフ・エグゼクティブ
取締役 代表執行役社長	ダリル・イー・グリーン		
取締 役	デビッド・ジョンズ *		ボーダフォン株式会社代表執行役最高業務 責任者 (COO)
取締 役 代表執行役 最高財務責任者	ジョン・ターキン	財務経理部長	
取締 役	マイケル・ジェイ・ヒット *		ボーダフォン・グループ・サービス LTD. グループ オペレーションズ 部門フィナンシャル ディレクター
取締 役	チャールズ・ハタワース *		ボーダフォン・グループ Plc グループ・コーポレート ファイナンス・ディレクター
取締 役	青 木 岳 彦 *		ボーダフォン株式会社常務業務執行役員
取締 役	相 原 宏 徳 *		宇宙通信株式会社取締役会長
取締 役	田 村 達 也 *		株式会社グローバル経営研究所代表取締役
取締 役	栗 田 洋 子 *		一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
常務執行役	石 原 有 里 子	IR 担当	
常務執行役	佐 伯 千 代 子	総務人事部長	

(新任取締役候補者)

1. 氏 名： デイビッド・ジョーンズ (David Jones)
2. 現 職： ボーダフォン株式会社 代表執行役最高業務責任者 (COO)
3. 生年月日： 昭和23年11月30日生 (英国出身)
4. 最終学歴： ヘリオット・ワット大学 (エジンバラ) にてビジネス組織・企業法・会計優等学位取得 (昭和45年)
5. 職 歴： 昭和45年9月 英製鉄公社 大学院研修会計士  
昭和61年9月 ボーダフォングループ入社、ボーダック Ltd. 財務担当ディレクター  
平成5年4月 ボーダフォン・コネクト Ltd. 取締役  
平成11年10月 ボーダフォン UK Ltd. 営業・販売担当取締役  
平成13年8月 ボーダフォン・リバーテル N.V. CEO兼取締役会議長  
平成16年4月 ボーダフォン株式会社 代表執行役最高業務責任者 (COO)  
(現在に至る)

以 上

(新任取締役候補者)

1. 氏 名： 青木 岳彦 (あおき・たけひこ)
2. 現 職： ボーダフォン株式会社 常務業務執行役員
3. 生年月日： 昭和33年4月5日生
4. 最終学歴： 早稲田大学政治経済学部政治学科 (昭和56年3月卒業)
5. 職 歴： 昭和56年4月 株式会社ブリヂストン入社  
平成7年9月 ブリヂストン/ファイアストーン・インク (現ブリヂストン/ファイア  
ストーン・ノースアメリカン・タイヤ・エルエルシー) ビジネスプラン  
ニングディレクター  
平成9年8月 ブリヂストン/ファイアストーン・サウスカロライナ・カンパニー 社  
長アシスタント  
平成11年12月 ブリヂストン/ファイアストーン・インク 人事戦略ディレクター  
平成12年10月 ブリヂストン・アメリカス・ホールディング・インク ビジネスプラン  
ニング・エグゼクティブディレクター  
平成16年2月 ボーダフォン株式会社入社 常務業務執行役員 (現在に至る)

以 上